

吸収合併に関する事後開示書面

2023年3月31日

ユシロ化学工業株式会社

2023年3月31日

東京都大田区千鳥二丁目34番16号
ユシロ化学工業株式会社
代表取締役社長 有坂 昌規

吸収合併に関する事後開示書面

(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める書面)

当社は、2022年10月18日付で日本シー・ビー・ケミカル株式会社との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2023年3月31日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、日本シー・ビー・ケミカル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いました。

本合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は、下記のとおりです。

記

第1. 吸収合併が効力を生じた日

2023年3月31日

(会社法施行規則第200条第1号)

第2. 吸収合併消滅会社における会社法第784条の2の規定による請求に係る手続きおよび、会社法第785条及び第787条の規定並びに同法第789条の規定による手続きの経過

(1) 会社法第784条の2の規定による請求に係る手続きの経過

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

(2) 会社法第785条の規定による手続きの経過

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

(3) 会社法第787条の規定による手続きの経過

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行していなかったため、該当事項はありません。

(4) 会社法第789条の規定による手続きの経過

吸収合併消滅会社は、会社法第789条第2項及び第3項の規定に基づき、債権者に対し、2022年11月15日付の官報及び同日付の日刊工業新聞において、本合併に対する異議申述に関する公告および催告を行いました。異議申述期間内に本合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

(会社法施行規則第200条第2号)

第3. 吸収合併存続会社における会社法第796条の2の規定による請求に係る手続きおよび、会社法第797条及び第799条の規定による手続きの経過

(1) 会社法第796条の2の規定による請求に係る手続きの経過

本合併は、会社法第796条第2項に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(2) 会社法第797条の規定による手続きの経過

当社は、会社法第797条第3項および第4項に基づき、2022年11月15日付の電子公告により、本合併に係る公告を行いました。会社法第796条第3項に定める数の株式を保有する株主からの反対通知はありませんでした。なお、本合併は、会社法第796条第2項に基づく簡易合併であるため、会社法第797条第1項に基づく反対株主からの株式買取請求につき、該当事項はありません。

(3) 会社法第799条の規定による手続きの経過

当社は、会社法第799条第2項及び第3項の規定に基づき、債権者に対し、2022年11月15日付の官報及び同日付の電子公告において、本合併に対する異議申述に関する公告および催告を行いました。異議申述期間内に本合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

(会社法施行規則第200条第3号)

第4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社からその資産、負債及びその他の権利義務一切を承継しました。

(会社法施行規則第200条第4号)

第5. 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項別紙のとおりです。

(会社法施行規則第200条第5号)

第6. 会社法第921条の変更の登記をした日
2023年3月31日（予定）

(会社法施行規則第200条第6号)

第7. 上記のほか、吸収合併に関する重要な事項
該当事項はありません。

(会社法施行規則第200条第7号)

以上

別紙 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された
事項 (添付の通り)

吸収合併に関する事前開示書面
(吸収合併に関する事前備置書面)

2022年11月15日

ユシロ化学工業株式会社
日本シー・ビー・ケミカル株式会社

2022年11月15日

東京都大田区千鳥二丁目34番16号
ユシロ化学工業株式会社
代表取締役社長 有坂 昌規

東京都品川区南大井三丁目28番3号
日本シー・ビー・ケミカル株式会社
代表取締役社長 濱元 伸二

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

ユシロ化学工業株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び日本シー・ビー・ケミカル株式会社（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議を経て、両社間で2022年10月18日付吸収合併契約書を締結し、2023年3月31日を効力発生日（以下「本合併効力発生日」といいます。）とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。

(会社法第782条第1項、同法第794条第1項)

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

(会社法施行規則第182条第1項第1号、同規則第191条第1号)

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

(会社法施行規則第182条第1項第2号)

4. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

(会社法施行規則第182条第1項第3号、同規則第191条第2号)

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」によりご覧いただけます。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(会社法施行規則第182条第1項第4号、同規則第191条第3号及び第5号)

6. 本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況につきまして、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

(会社法施行規則第182条第1項第5号、同規則第191条第6号)

7. 事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

(会社法施行規則第182条第1項第6号、同規則第191条第7号)

以上

別紙1 「吸収合併契約書」
(添付の通り)



吸収合併契約書

ユシロ化学工業株式会社（以下「甲」という。）と日本シー・ビー・ケミカル株式会社（以下「乙」という。）とは、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の形式）

甲および乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲は存続し、乙は解散する。

第2条（商号及び住所）

本合併における吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は、次の各号に定めるとおりである。

- 吸収合併存続会社：甲
商号：ユシロ化学工業株式会社
住所：東京都大田区千鳥二丁目 34 番 16 号
- 吸収合併消滅会社：乙
商号：日本シー・ビー・ケミカル株式会社
住所：東京都品川区南大井三丁目 28 番 3 号

第3条（本合併に際して交付する金銭等及びその割当てに関する事項）

甲は、乙の全株式を保有しているので、本合併に際して、乙の株主に対して、乙の株式に代わる金銭等（存続会社の株式及び金銭を含む。）の交付を行わない。

第4条（合併後の資本金及び準備金の額）

本合併は無対価合併であり、本合併により甲の資本金及び準備金は増加しない。

第5条（効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「本効力発生日」という。）は、2023年3月31日とする。ただし、本合併の手続きの進行に応じ必要があるときは、甲及び乙協議の上、会社法の規定に従いこれを変更することができる。

第6条（簡易・略式合併）

1. 甲は、本合併が簡易合併（会社法第796条第2項）に該当することにより、本契約に関する株主総会の承認を得ることなく本合併を行う。
2. 乙は、本合併が略式合併（会社法第784条第1項）に該当することにより、本契約に関する株主総会の承認を得ることなく本合併を行う。

第7条（会社財産の引継ぎ）

乙は、本効力発生日において、乙の一切の資産、負債及び権利義務を甲に引継ぎ、甲は、それを承継する。

第8条（合併条件の変更、合併契約の解除）

本契約締結日から本効力発生日に至るまでの間において、本合併に関して、本契約に従った合併の実行に支障となり得る重大な事象が発生または判明した場合等には、甲及び乙は、すみやかに誠実に協議し合意の上合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第9条（本契約規定以外の協議事項）

本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議の上これを決定する。

本契約の締結を証するため、本書1通を作成し、甲及び乙記名押印のうえ、甲が原本を、乙がその写しを保有する。

2022年10月18日

(甲) 東京都大田区千鳥二丁目34番16号
ユシロ化学工業株式会社
代表取締役社長 有坂 昌規



(乙) 東京都品川区南大井三丁目28番3号
日本シー・ビー・ケミカル株式会社
代表取締役社長 濱元 伸二





別紙2 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等
(添付の通り)

第 6 9 期

事業報告 及び 計算書類

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

事 業 報 告
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

事業報告

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

2021 年度は、前年に続き新型コロナへの対応に追われつつも、業績回復への糸口を探った 1 年となりました。

上半期には、自動車業界の業績回復と歩調を合わせて当社の潤滑剤、塗装・防振分野での売上が回復。また、中国における子会社(TCBC)の最後の受取配当金(8.5 百万円)および清算配当金(32.9 百万円)が入金され、これを利益計上することができました。これにより、上半期を税引後当期純利益 58.5 百万円という大幅黒字をもって締めることができました。

ところが下半期に入ると環境は一変し、特に半導体不足が深刻化した 12 月以降、国内自動車生産が大幅に落ち込んだことにより、当社の薬剤出荷は低迷することとなりました。さらにこうした状況に加え、2 月・3 月にはリン酸を中心とした原材料費の高騰が製造原価を押し上げたことも重なり採算が急激に悪化。2021 年 12 月から翌年 3 月まで決算が 4 カ月連続で赤字が続くという苦境に立ちました。それでも 3 月に入ると売上は回復し、SCBC に対する“関係会社貸付金”の為替洗替による差益が 3.1 百万円発生したこともあり、何とか下半期を税引後当期純利益 3.8 百万円の小幅赤字で何とか乗り切ることができました。

これにより通期の売上は 1,500.1 百万円、売上総利益 647.2 百万円となり、最終的には税引後当期純利益 54.7 百万円を確保することができました。

(2) 当事業年度及び直前三事業年度の損益及び財産の状況

① 当社の損益状況の推移

区 分	第 66 期 (2018年度)	第 67 期 (2019年度)	第 68 期 (2020年度)	第 69 期 (2021年度) (当 期)
売 上 高	1,611百万円	1,609百万円	1,452百万円	1,500百万円
営 業 利 益	34百万円	71百万円	47百万円	39百万円
経 常 利 益	39百万円	81百万円	59百万円	42百万円
当 期 純 利 益	△38百万円	53百万円	42百万円	54百万円
1 株当たり当期純利益	△69円64銭	96円17銭	76円36銭	98円44銭

② 当社の財産状況の推移

区 分	第 66 期 (2018年度)	第 67 期 (2019年度)	第 68 期 (2020年度)	第 69 期 (2021年度) (当 期)
資 産 合 計	1,540百万円	1,682百万円	1,732百万円	1,663百万円
負 債 合 計	1,092百万円	1,180百万円	1,181百万円	1,063百万円
純 資 産 合 計	448百万円	502百万円	551百万円	600百万円
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,540百万円	1,682百万円	1,732百万円	1,663百万円

(3) 対処すべき課題

① 国内営業

新型コロナ発生以来、落ち込んでいる航空機分野向け薬剤の需要回復にはまだ時間がかかることを見込まれています。この分野における薬剤需要は新型コロナ収束後には必ず回復するものですが、当社としてはそれを待たず新規案件の開発に注力いたします。数年前から取り組んでいる融雪剤においては、毎年納入する空港の数を増やしつつあり、国産化を開始する機会を窺う方針としています。

塑性加工分野では昨年本格化した日本製鉄向けの潤滑剤および洗浄剤の横展開を図ってまいりました。2022年度もこの方針に変更は無く、引き続きこれに取り組んでまいります。また、前期以来高い収益性により当社の利益を下支えしている電子部品向け薬剤に関しても、その維持・拡大に努めてまいります。

防振ゴムの分野においては、世界的な環境対応の製品に対するニーズに適切に対応しつつ取引先への技術面での関与を強化して、この分野における優位なポジションの維持・強化に取り組んでまいります。

② 人材育成

ビジネスの国際化に伴い、十分な語学能力と貿易知識を持ち、海外ビジネスパートナーと交渉できる能力を持った人材の育成が急務となっています。前期に引き続き社員個人の英語力強化を奨励すると同時に、社外資格試験を取り入れた社内研修制度を有効活用し、社員のスキルアップに努めてまいります。

③ 内部統制の維持・強化

内部統制・コンプライアンス体制の強化は社会的要請であり、弊社におきましても重要課題であります。日本の本社・大船工場における内部統制の維持・強化はもとより、海外拠点でも必要十分な内部統制の体制が確立され機能するように、本社管理部門による業務支援を継続的に実施していく方針です。

(4) 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

	主要製品名・サービス
薬品製造	洗浄剤、防錆剤、剥離剤、皮膜剤、脱臭剤、塗装下地剤、接着下地剤、脱脂剤、潤滑剤、融雪剤

(5) 主要な営業所及び工場 (2022年3月31日現在)

○日本シー・ビー・ケミカル株式会社

本 社：東京都品川区

支 店：名古屋支店（愛知県名古屋市）

営 業 所：関西営業所（大阪府枚方市）

工 場：大船工場（神奈川県鎌倉市）

駐在員事務所：インドネシア国

○SIAM CEE-BEE CHEMICAL CO., LTD.

本 社：タイ国チョンブリー県

(6) 使用人の状況 (2022年3月31日現在)

① 当社の使用人の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
55名	1名減	46.4歳	18.8年

(注) 従業員数には他社への出向者は含んでおりません。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況 (2022年3月31日現在)

① 親会社の状況

当社の親会社はユシロ化学工業株式会社であり、同社は当社の株式を555,548株(100%)保有しております。

② 子会社の状況

名称	資本金	出資比率	主要な事業内容
SIAM CEE-BEE CHEMICAL CO., LTD. (タイ)	129,000千THB	100%	金属表面処理薬剤の販売

(8) 主要な借入先及び借入額 (2022年3月31日現在)

借入先	借入残高
ユシロ化学工業株式会社	415,000千円

2. 会社の株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

《株式の状況》

- ① 発行可能株式総数 1,000,000株
- ② 発行済株式の総数 555,548株
- ③ 当事業年度末の株主数 1名
- ④ 大株主 (発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主)

株主名	当社への出資の状況	
	持株数	出資比率
ユシロ化学工業株式会社	555,548株	100.00%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (2022年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	瀧元 伸二	Siam Cee-Bee Chemical Co., Ltd. 社長
常務取締役	老後 直人	管理部門長(兼)経営管理部長
取締役	町田 陽一	製造部門長(兼)大船工場長
取締役	中村 康則	サーフケミカル事業部長
取締役	高橋 恒明	ユシロ化学工業株式会社 常務執行役員 コーポレート統括本部副本部長(兼)法務部長
取締役	高倉 一利	ユシロ化学工業株式会社 執行役員 営業統括本部副本部長
監査役	宮澤 尚徳	ユシロ化学工業株式会社 執行役員 コーポレート統括本部副本部長

(注) 1. 2021年6月11日開催の定時株主総会において、瀧元伸二氏、老後直人氏、町田陽一氏、中村康則氏、高橋恒明氏、高倉一利氏が取締役に選任され、就任致しました。

2. 2021年6月11日開催の定時株主総会終結の時をもって、任期満了に伴い、瀧元伸二氏、老後直人氏、町田陽一氏、高橋恒明氏、高倉一利氏が取締役に退任致しました。

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	<u>1,166,413</u>	流 動 負 債	<u>395,566</u>
現金及び預金	348,298	支払手形	116,795
受取手形	69,500	買掛金	76,322
電子記録債権	40,078	関係会社短期借入金	60,000
売掛金	300,292	未払金	16,596
製品及び商品	83,110	未払費用	16,933
仕掛品	112	未払法人税等	17,449
原材料及び貯蔵品	51,990	未払消費税等	15,477
関係会社短期貸付金	265,514	設備関係支払手形	5,603
前払費用	1,485	設備関係未払金	399
仮払金	419	預り金	9,646
未収収益	455	賞与引当金	50,912
その他	5,492	役員賞与引当金	9,150
貸倒引当金	△337	その他	281
固 定 資 産	<u>496,654</u>	固 定 負 債	<u>667,447</u>
有 形 固 定 資 産	<u>328,346</u>	関係会社長期借入金	355,000
建物	133,690	退職給付引当金	305,221
建物附属設備	27,019	資産除去債務	7,226
構築物	76,793	負 債 合 計	1,063,014
機械装置	35,454	純 資 産 の 部	
車両運搬具	863	株 主 資 本	<u>585,149</u>
工具器具及び備品	14,842	資 本 金	<u>335,000</u>
土地	39,681	資 本 剰 余 金	<u>189,999</u>
無 形 固 定 資 産	<u>8,010</u>	資本準備金	<u>189,999</u>
商標権	585	利 益 剰 余 金	<u>60,149</u>
ソフトウェア	7,425	利益準備金	36,250
投資その他の資産	<u>160,298</u>	繰越利益剰余金	23,899
投資有価証券	30,631	評 価 ・ 換 算 差 額 等	<u>14,904</u>
関係会社株式	619	その他有価証券評価差額金	14,904
出資金	10	純 資 産 合 計	600,053
繰延税金資産	110,969	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,663,068
差入保証金	21,433		
その他	335		
貸倒引当金	△3,700		
資 産 合 計	1,663,068		

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,500,170
売 上 原 価		852,927
売 上 総 利 益		647,242
販売費及び一般管理費		608,024
営 業 利 益		39,218
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,827	
受 取 配 当 金	8,898	
為 替 差 益	2,868	
そ の 他	4,047	17,641
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,144	
工 場 環 境 対 策 費 用	11,371	
そ の 他	124	14,640
経 常 利 益		42,219
特 別 利 益		
関係会社出資金清算益	32,873	32,873
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	428	428
税 引 前 当 期 純 利 益		74,665
法人税、住民税及び事業税	21,361	
法人税等調整額	△1,385	19,976
当 期 純 利 益		54,689

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合 計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
期首残高	335,000	189,999	36,250	-	△30,789	5,460	530,459
事業年度中の変動額							
新株の発行	-	-					
剰余金の配当		-	-		-		
当期純利益					54,689	54,689	54,689
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	0	0	0	-	54,689	54,689	54,689
期末残高	335,000	189,999	36,250	-	23,899	60,149	585,149

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
期首残高	20,779	-	20,779	551,238
事業年度中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益				54,689
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△5,874	-	△5,874	△5,874
事業年度中の変動額合計	△5,874	-	△5,874	48,814
期末残高	14,904	-	14,904	600,053

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【注記事項】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び …… 移動平均法による原価法

関係会社出資金

その他有価証券

市場価格のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法により算定）を採用。

ただし、貯蔵品については最終仕入原価法を採用。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定額法

(主な耐用年数) 建 物 8 ～ 50年

建 物 附 属 設 備 8 ～ 18年

構 築 物 5 ～ 45年

機 械 装 置 7 ～ 8年

工 具 器 具 及 び 備 品 3 ～ 15年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産は、3年で均等償却

(2) 無形固定資産 …… 定額法

(主な耐用年数) ソフトウェア（自社利用） 5年（社内における見込利用可能期間）

商標権 10年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（期末自己都合要支給額）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産および負債（金銭債権および債務を含む）は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（1）ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

（2）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	263,750千円	265,902千円
短期金銭債務	68,689千円	62,239千円
長期金銭債務	415,000千円	355,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	779,557千円	797,502千円

（損益計算書に関する注記）

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
売上高	27,494千円	13,659千円
売上原価	48,483千円	40,896千円
販売費および一般管理費	14,178千円	14,174千円
営業取引以外の取引高		
受取利息	1,818千円	1,823千円
受取配当金	7,414千円	8,451千円
支払利息	2,502千円	3,144千円
関係会社出資金清算益（注）	—	32,873千円

（注）関係会社出資金清算益は、当社の子会社であったTAIXING CEE-BEE CHEMICAL CO., LTD. の清算終了に伴って発生したものであります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 555,548株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に金属表面処理薬剤の製造販売事業を行うために、親会社借入等の利用により、資金を調達しております。また、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、売買益を目的とするような投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容とそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は市場の価格変動リスクにさらされておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金には運転資金及び事業投資にかかる資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

((注1)(注2)(注3)をご参照ください。)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	348,298	348,298	—
(2) 受取手形	69,500	69,500	—
(3) 電子記録債権	40,078	40,078	—
(4) 売掛金	300,292	300,292	—
(5) 関係会社短期貸付金	265,514	265,514	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	30,631	30,631	—
資産計	1,054,315	1,054,315	—
(1) 支払手形	116,795	116,795	—
(2) 買掛金	76,322	76,322	—
(3) 関係会社短期借入金	60,000	60,000	—
(4) 未払金	16,596	16,596	—
(5) 設備関係支払手形	5,603	5,603	—
(6) 設備関係未払金	399	399	—
(7) 関係会社長期借入金	355,000	355,000	—
負債計	630,716	630,716	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券のうち、市場性のある株式については取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 関係会社短期借入金、(4) 未払金、(5) 設備関係支払手形、

(6) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 関係会社長期借入金

固定金利によるものであり、元利金の合計額を国債等の安全性の高い債券の利回りで割り引いて算定をしておりますが、国債の利率がマイナスであるため、実務対応報告第34号「債券の利回りがマイナスとなる場合の退職給付債務等の計算における割引率に関する当面の取扱い」及び同第37号「実務対応報告第34号の適用時期に関する当面の取扱い」を準用し、当該時価は利回りをゼロとして計算しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	619

関係会社株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の貸借対照表日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	60,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	60,000	60,000	60,000	60,000	115,000
合計	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	115,000

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,643	15,589
未払法定福利費	2,636	2,889
未払事業税	2,907	1,834
退職慰労金	612	919
関係会社株式評価損	129,755	129,755
投資有価証券評価損	1,236	1,236
資産除去債務	2,212	2,212
ゴルフ会員権に係る貸倒引当金	1,188	1,132
減価償却超過額	898	740
退職給付引当金	92,452	93,458
その他(流動)	228	333
その他(固定)	648	648
繰延税金資産 小計	249,419	250,750
評価性引当額	△135,040	△134,985
繰延税金資産 合計	114,379	115,764
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,084	4,795
繰延税金負債 合計	8,084	4,795
繰延税金資産 純額	106,295	110,969

(1株当たり情報に関する注記)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額	992円24銭	1,080円11銭
1株当たり当期純利益	76円36銭	98円44銭

監査報告書

私は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第69期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年 6月 20日

日本シー・ビー・ケミカル株式会社

監査役 宮澤 尚 徳

